



投資環境

2022年4月15日

進む円安

□ 日米の金融政策の方向性の違いから、ドル円は126円台に上昇

4月13日の東京外国為替市場でドル円は126円台前半と、2002年5月以来およそ20年ぶりの安値を付けました。一旦125円台に押し戻されたものの、15日には米長期金利の上昇を受け再び126円台に乗せてきています(図表1)。

米連邦準備制度理事会(FRB)が金融引締めを加速させるとの見方が広がる中、日銀の黒田総裁が13日午後に、「現在の強力な金融緩和を粘り強く続ける」と発言したことを受け、改めて日米の金融政策の方向性の違いが意識されたことが、ドル円を押し上げた模様です。

日銀は長期金利が0.25%に近づくと、指値オペで金利上昇を抑制する姿勢を維持しています。一方、米国ではFRBが5月の会合で、0.5%の大幅利上げに加え、米国債などの保有資産を圧縮する量的引締め(QT)開始を決定することがほぼ確実視されています。

更に、米国では6月以降の会合での大幅利上げの可能性や、インフレ高進が続き、利上げ局面が長引くことへの警戒に加え、量的引締めにより米国債市場の需給が悪化すると懸念も米長期金利を押し上げ、ドル買いを促しているとも言えそうです。

□ インフレ上昇のピークアウト観測も

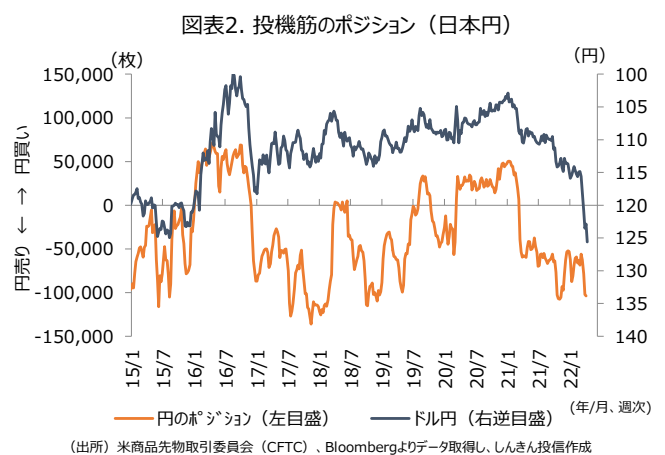
もっとも、米国ではインフレ上昇のピークアウト観測も出てきています。3月の米消費者物価指数(CPI)の上昇率は前月比1.2%と市場予想(同1.1~1.2%)とほぼ同水準だったものの、変動が激しいエネルギー・食品を除くコア指数は同0.3%と市場予想(同0.5%)を下回り、2月の同0.5%から減速しました。

とはいえ、やや落ち着いたとみられた米長期金利は、ハト派とされるニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が、5月の0.5%の利上げについて「妥当な選択肢だ」と述べたことを受け、14日には再び2.8%台に乗せました。

インフレ上昇がピークアウトしたとの確信が持てるまでは、金融市場は不安定な動きが続く可能性があります。

□ 投機筋のポジションは

他方、投機筋の円売りポジションについては昨年11月以来の水準まで積み上がっており、目先ドル買い・円売りが弱まってもおかしくはありません(図表2)。





▣ 各国中銀が引締め動く中、日銀は

インフレの高進を抑制するため、13日にニュージーランド準備銀行が22年ぶりに0.5%の大幅利上げを決定したのに続き、カナダ中銀は20年ぶりの大幅利上げとともに、量的引締め開始を決めました。14日には韓国中銀が0.25%の利上げを決定しました。

国内でも、携帯電話通信料値下げの影響はく落や国際商品市況高騰により伸びが加速するとみられ、日銀の黒田総裁も4月以降のCPIが2%程度の伸びとなる可能性に言及しています。

日銀については、4月の東京都区部のCPI(5月6日発表)を受けて、円安抑制に動くかどうか注目されます。高いインフレの伸びでも動かなかった場合には円安が一段と進行することも想定されます。

他方、鈴木財務相は外国為替市場で進む円安について、「為替の安定が重要で、急速な変動は望ましくない」と重ねて強調していますが、市場は反応薄です。円買い介入の蓋然性が高まるまでは通貨当局の影響は限定的と言えそうです。

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。